

欧州エネルギー同盟の政治過程

—2014年9月から12月—

市川 顕

1. はじめに

1.1. 本稿の目的

本稿の目的は、欧州エネルギー同盟創設に関するEU（欧州連合）の2014年9月から12月までの政治過程を整理・分析することにある¹⁾。結論を先に述べれば、この時期の欧州エネルギー同盟の政治過程の特徴は、それがポーランド主導から、EUおよびその他諸国の主導するものへと性格を変えていく転換点であったことにある。本稿では、具体的に以下の3点を挙げ、このことを説明して行きたい。

第一は、欧州エネルギー同盟を提唱したトゥスク（Donald Tusk）が、2014年8月30日の欧州首脳理事会において、ファン・ロンパイ（Herman Van Rompuy）のあとを受けて、欧州首脳理事会常任議長への就任が決まったことである。2014年11月1日から欧州委員会委員長に就任したユンカー（Jean-Claude Juncker）も欧州エネルギー同盟に賛意を表していたこともあり、欧州エネルギー同盟は、ポーランド主導からEU主導のプロジェクトへと性格を変えていった。

第二に、2014年11月1日から正式に欧州エネルギー同盟担当副委員長となったシェフチョヴィチ（Maros Sefcovic）が、前エネルギー委員のエッティンガー（Günther Oettinger）が消極的だったEUによるガスの共同購入案について、着任早々積極的な姿勢を見せたことである。これも、欧州

エネルギー同盟の主導権が、ポーランドから欧州委員会に移行する一つの流れを形成した。

第三に、2014年12月1日にロシア大統領プーチン（Vladimir Putin）が訪問先のトルコにおいて、サウス・ストリーム・ガス・パイプライン・プロジェクトの中止を表明したことである。これに対して、それが通るはずであったブルガリアを中心として、南東欧諸国の間にエネルギー安全保障に対する脅威が増大し、これら諸国が欧州エネルギー同盟を支えていく構図が看取できるようになった。

1.2. 気候行動DG²⁾のEU気候変動・エネルギー政策に対する考え方

著者はかつて、EUにおける気候変動規範と、それを支える三つの論理について、当時の気候行動委員であったヘデガー（Connie Hedegaard）のスピーチ原稿やプレス・リリースを元に整理したことがある³⁾。EUが国際的な気候変動交渉の場で先導者となり、当該問題に対して喫緊に行動を起こすべき、という規範は、再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの域外依存からの脱却という「政治的現実主義」、ブラウン経済からグリーン経済に早期に移行することによってグローバル経済における先行者利得を得ようとする「経済的利益」そして脱GDPや豊かさ再考といった「メタ規範」ともいべきパラダイム・シフトの論理によって支えられていた。このように、包括的な

1) 本稿の欧州エネルギー同盟に関する政治過程の対象とする期間は2014年9月から12月であるが、この期間における重要な論点の一つである欧州委員会委員長に内定したユンカーによる欧州委員会の組閣については、別稿（市川（2017）予定）で論じたのでそちらを参照のこと。

2) Directorates General の略称。総局を表す。

3) 市川顕（2015）を参照のこと。

三つの論理のベクトルによってEU気候変動規範が支えられていることで、当該規範はEU域内において広範な支持を獲得し、EUは国際的な気候変動交渉の場で説得的な一つの声をあげることが可能となった。

1.3. ポーランドの気候変動・エネルギー政策に対する考え方

しかしEU随一の石炭資源国であるポーランドは、EUの野心的な気候変動・エネルギー政策に一貫して反対してきた。トウスクこそまさに、先陣を切ってEU気候変動・エネルギー政策に強硬に反対してきた、その人であった。著者は前著⁴⁾で、EU気候変動・エネルギー政策形成過程におけるポーランドについて分析し、ポーランドは、自国に存在する石炭資源の有効活用こそがエネルギー安全保障に寄与するという「政治的現実主義」、すでに石炭を基盤として成り立っている経済構造に変更を加えないという「経済的利益」、そして気候変動への対応は石炭の効率的・効果的利用によって達成されるべきであるという「メタ規範」、という論理に支えられて「石炭利用を継続すべき」という対抗規範を形成していることを明らかにした。

2. 欧州エネルギー同盟に透けるポーランドの思惑

2.1. 欧州エネルギー同盟の目的

それではなぜ、2014年3月になって、当時ポーランド首相であったトウスクが欧州エネルギー同盟を主張し、これをEUの優先事項にまで引き上げる役割を担ったのか。トウスクが主唱した欧州エネルギー同盟の目的について整理すると、以下の5点が挙げられる。

第一は、外部のガス供給者（特にロシアのガスプロム）に対して、加盟国が個別に購入交渉・価格交渉を行うのではなく、EUが一体となってガス共同購入の交渉を行うことである。第二に、EU域内のエネルギー・インフラの連結性を高めるた

めに、EUが資金提供・投資を積極的に行うことである。第三に、ガス供給不足に見舞われた国に対して、他のEU加盟国がガスを融通し合う「連帯メカニズム」を導入することである。これにより、あるEU加盟国がロシアからのガス供給を止められても、他のEU加盟国からガスの転売を受けることで、エネルギー危機を乗り越えることが可能となる。第四はEU加盟国の域内に存在する化石燃料を含む資源をより活用することである。これにより、再生可能エネルギーはもちろんのこと、シェールガスや石炭といった欧州域内の化石燃料資源に再度焦点が当てられた。そして第五に米国やカナダ、オーストラリアといった、ロシア以外のガス供給国との提携関係を深め、ガス供給源の多様化を図ることである。では、ポーランドが欧州エネルギー同盟を提案した思惑とは何か。以下では、それを検証したい。

2.2. ポーランドの思惑：①石炭利用

第一は、欧州委員会気候行動DGの目指す再生可能エネルギー普及およびエネルギー効率の改善によるエネルギー安全保障ではなく、自国の石炭利用によるエネルギー安全保障を主張したかったことが挙げられる。トウスクは2014年3月29日に石炭火力発電所の式典において欧州エネルギー同盟を初めて公にした際、「EUは石炭鉄鋼共同体として創設された。石炭とエネルギーの問題がこのような形でもう一度議論の俎上に上ることなど予想した人はほとんどいなかったらう⁵⁾」と述べている。彼の提案した欧州エネルギー同盟の議論が、自国の石炭利用を意識していたことは明白である。

2.3. ポーランドの思惑：②対露制裁

第二は、ポーランドが地政学的にウクライナ危機に対して、安全保障上極めて敏感であり、より有効な対露制裁の方法を模索していたことが挙げられる。前欧州議会議長のブゼク（Jerzy Buzek）は「私たち（EU）がロシアのエネルギーから独

4) 市川顕（2015）

5) Platts Oilgram News（2014.4.1）

立を果たすことは、モスクワ（露政府）にとって最も厳しい制裁となるだろう⁶⁾と語ったのがこれを象徴している。実際、チジョフ（Vladimir Chizhov）駐 EU ロシア大使やロシア外相ラヴロフ（Sergey Lavrov）が欧州エネルギー同盟の動きに強い言動で非難している⁷⁾のを考えると、かなりの制裁効果を認めることができる。

2.4. ポーランドの思惑：③ポーランド国内政治

トウスクが欧州エネルギー同盟を主張してから2ヶ月後の5月25日、ポーランドでは欧州議会議員選挙が行われた。トウスク率いる「市民プラットフォーム」はこの選挙において、ライバル政党「法と正義」を抑えて第1党の座を得た。「法と正義」は右派政党であるが、「市民プラットフォーム」のトウスクが、石炭利用をEU側に説得的に認めさせる欧州エネルギー同盟の議論を展開したことは、ポーランドの国益を最優先に投票する通常であれば「法と正義」に投票する有権者に対して、大きなアピールとなった⁸⁾。他方で、EU志向の「市民プラットフォーム」支持者に対しても一定の配慮が行われている。欧州エネルギー同盟は、エネルギー危機に陥った国をEU加盟国が支援する「連帯メカニズム」が盛り込まれており、「統合からの利益」に敏感な自らの政党の支持層へも配慮した内容となった。

2.5. ポーランドの思惑：④ポーランドにおける安全保障の議論

同じ時期、ポーランドでは、多角的な安全保障に関する議論が展開されていた。この議論を牽引していたのは、上院議員のボルセヴィチ（Bogdan Borusewicz）であり、彼はポーランドの地政学的な立場とロシア＝ウクライナ関係の不安定化を背景に、自国の安全保障を高めるためには、①米軍を国内に配置し（軍事的安全保障）、②ユーロ加

盟（通貨の安全保障）、③エネルギーの安定供給（エネルギー安全保障）の三つが重要であると主張していた⁹⁾。ここでも、エネルギー安全保障の確保は、主要な争点であった。

2.6. ポーランドの思惑：⑤シェールガス開発

ポーランドでは、石炭と並んで、シェールガス開発への期待が盛り上がりを見せていた。当時の環境大臣グラボフスキ（Maciej Grabowski）はシェールガス開発推進を掲げる経済学者であり、2013年6月当時、ポーランドでは約60のシェールガス井の採掘が確認されていた¹⁰⁾。ポーランド国民も2013年の意識調査において73%がシェールガスに肯定的¹¹⁾であり、これも域内資源の有効利用という欧州エネルギー同盟の主張に拍車をかけた。

2.7. 小括

このように、欧州エネルギー同盟を主張したポーランドにとっては、EU域内のエネルギー安全保障を確保し、加盟国内のエネルギー資源を利用することを推奨する欧州エネルギー同盟の創設は、1.2. および1.3. で指摘した、EUの気候変動・エネルギー政策に対する欧州委員会とポーランドの考え方の違いを埋めることができる、いわば「機会の窓」として把握されていたことがわかる。また、ウクライナ危機を背景として、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の改善といった長期的・理想的な解決策より、自国に存在するエネルギー資源の活用という短期的・現実的な対応を、欧州委員会に迫る意味も込められていた。

3. トウスクの欧州首脳理事会常任議長就任

3.1. なぜトウスクだったのか

2014年8月30日の欧州首脳理事会において欧州首脳理事会常任議長への就任が内定したトウスクであったが、そもそも彼には一定の懸念があっ

6) BBC Monitoring Europe (2014.4.2)

7) チジョフについては EurActiv (2014.6.6)、ラヴロフについては BBC Monitoring Europe (2014.6.12) を参照のこと。

8) Polish News Bulletin (2014.4.3)

9) Polish News Bulletin (2014.5.1) および BBC Monitoring Europe (2014.5.2)

10) EurActiv (2014.9.20)

11) EurActiv (2014.9.16)

た。それは、気候変動・エネルギー政策の議論における彼の立ち位置¹²⁾であり、それは、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上といった欧州委員会および他のEU加盟国が支持するEU気候変動・エネルギー政策に公然と反旗を翻し、あくまでポーランド国内の石炭利用を主張するものであった¹³⁾。

そんなトウスクが欧州首脳理事会常任議長に就任したのは、いわば、「政治的パズル」に適していたからだとされる。すでに2014年6月27日に欧州首脳理事会は、ルクセンブルク前首相のユンカーを欧州委員会委員長に指名し、同年7月15日には、欧州議会がこれを承認した。また、残る主要ポストの一つである欧州連合外務・安全保障政策上級代表については、親露派のイタリア外相モゲリーニ(Federica Mogherini)が有力となった。この状況でドイツは欧州首脳理事会常任議長も西欧諸国から選びたいと考えたものの、バルト三国や中・東欧諸国の意向もあり、ラトビア元首相のドムブロフスキス(Valdis Dombrovskis)、エストニア元首相のアンシプ(Andrus Ansip)、と並んで、ポーランド現首相のトウスクが候補者として浮上した。当初はイギリスがトウスクに難色を示し、アンシプが優勢であった時期もあったが、8月下旬になってイギリス政府が態度を変えたため、8月30日にトウスクが選出された¹⁴⁾。

3.2. トウスクの欧州首脳理事会常任議長就任と欧州エネルギー同盟

トウスクの欧州首脳理事会常任議長就任が決定してから、欧州エネルギー同盟の議論は、ますます高まりを見せた。理由としては、トウスクが

EU加盟国・欧州委員会・欧州議会といったEUレベルの政治的勢力を結集させて、欧州エネルギー同盟に関する議論を前進させ、その結果としてロシアからのガス、中東からの石油への過度な依存を減らすことを可能とさせ、ロシアに対しても力強い態度を示すことができると期待された¹⁵⁾ことにある。

特に、外務・安全保障政策上級代表のモゲリーニが親露派と見られていただけに、トウスクにはロシアに対する毅然とした態度が求められた。ポーランド外務副大臣のトシャスコフスキ(Rafal Trzaskowski)はトウスクに対して、「私たちは特に、ロシアのエネルギーからの独立を達成するための特別な一歩を期待している」¹⁶⁾と述べ、①アメリカやオーストラリアなどを含めたエネルギー供給先の多様化、②ロシア産ガスの再販売、③より効率的な資源貯蔵、④危機の際のエネルギー連帯メカニズムの導入、が具体的施策として挙げられた¹⁷⁾。

また、欧州エネルギー同盟創設への歩みは、迅速に行われるべきであるとの意見も多く見られた。例えばトウスクのあとを継いでポーランド首相に就任したコパチ(Ewa Kopacz)は、「私たちは(中略)中・東欧諸国のリーダーである。私たちは欧州エネルギー同盟の主唱者である。(中略)私たちは守られるべきであり、そのために適切な連合を組むべきであり、むやみにサーベルをジャラジャラ鳴らすべきではない」¹⁸⁾として、中・東欧諸国のリーダーとしてのプライドを前面に展開するとともに、早期の欧州エネルギー同盟創設への期待感を滲ませた¹⁹⁾。

12) アンシジェルは、トウスクが欧州首脳理事会常任議長に指名されたことは、EUの気候変動・エネルギー政策に影響を与えざるを得ないとして、以下の三点、①彼の欧州首脳理事会における立ち位置、②彼が再生可能エネルギーや気候変動政策に対する旧来のモノの考え方をかえるかどうか、および③彼が常任議長となったあとのポーランドの経済発展、をその要因として挙げた。EurActiv (2014.9.3)

13) これについての詳細は、市川顕(2015)、市川顕(2014)および市川顕(2012)が詳しい。

14) Polish News Bulletin (2014.9.4a)

15) Polish News Bulletin (2014.9.4b)

16) BBC Monitoring Europe (2014.11.13a)

17) Polish News Bulletin (2014.11.13a)

18) BBC Monitoring Europe (2014.10.9)

19) トシャスコフスキによれば、ロシアからのガス依存からEUが脱却する目安として「2年間では(中略)できないが、5年であれば可能かもしれない」として、5年という一定の目安を提示している。Polish News Bulletin (2014.11.13a)

3.3. ポーランド主導の欧州エネルギー同盟への警戒

気候変動政策の研究者であるアンシジェル(Andrzej Ancygier)は、2014年12月1日(欧州首脳理事会常任議長就任日)以降、トウスクは、石炭に対する自身の関心を減らし、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上についての関心を高めながら、欧州エネルギー同盟の推進を行うべきである²⁰⁾、と諫言する。しかし、ポーランド国内には、トウスクの欧州首脳理事会常任議長就任によって、1.3. で指摘したポーランドのEU気候変動・エネルギー政策についての考え方を主流化させようという動きがあったことは否定できない。ポーランドの世論調査会社IBRiS(Instytut Badań Rynkowych i Społecznych)の世論調査の結果では、ポーランド国民の欧州エネルギー同盟への関心が高いことを物語っている²¹⁾。

ポーランドの要人からも、欧州エネルギー同盟とポーランドのEU気候変動・エネルギー政策とを絡めた発言が見られた。

トシャスコフスキは、「西欧は、気候変動問題となると高度に野心的であるが、二酸化炭素排出を制限するための手法の中には、ポーランドの経済や欧州全体の経済成長に有害なものも存在する。その結果、エネルギー産業に携わる企業の中には、EU域外に工場を移すものも出てくるかもしれない。したがって、ポーランド政府はこれ以上の負担を負う気はない。なぜなら高価すぎるからだ」²²⁾「ポーランドにおいては、経済は石炭に依存している。この基礎が崩れると、ポーランドの

エネルギー安全保障は根本から揺らぎ、海外へのエネルギー依存を高めなければならなくなる。だから、ポーランド政府は欧州エネルギー同盟のアイデアを推進し続けているのだ」²³⁾と述べ、彼らが高価であるとする再生可能エネルギー普及やエネルギー効率改善によるエネルギー安全保障に背を向け、自国内で生産される石炭を中心とするエネルギー安全保障に固執する姿勢を見せた。

また、ポーランド選出の欧州議会議員であるサリウシュ・ヴォルスキ(Jacek Saryusz-Wolski)は、「欧州の気候変動・エネルギー政策はできるだけ野心的であるべきだ。しかしそれは、世界の他の国がついてくる場合である。世界最大の経済国(アメリカを指す)や環境汚染国(中国を指す)がついてこない野心的すぎる気候変動・エネルギー政策は意味を持たない」(内は著者追加)と述べ、さらに「野心的な気候変動・エネルギー政策が経済成長や雇用の妨げとなってはならない」とも述べた²⁴⁾。

このようなポーランド側からのEU気候変動・エネルギー政策批判ともとれる議論と欧州エネルギー同盟が関連づけられていることに、EU諸機関および他の加盟国から疑問が投げかけられても無理はない。ポーランドは自国の政治アジェンダを、トウスクの欧州首脳理事会常任議長就任に絡めて、EUの政治アジェンダにしようとしているのではないかとの疑念²⁵⁾が生じ、ここに欧州エネルギー同盟構想を「EU化」²⁶⁾しようとする強い動機が働くこととなった。

20) EurActiv (2014.9.3)

21) EUが加盟国に対して提供できる安全保障として、ポーランド国民の61%が共同軍の創設によって、74%が欧州ミサイル防衛システムの構築によって、そして83%が欧州エネルギー同盟の創設を通じて、それが実現できると考えている。BBC Monitoring Europe (2014.7.15)

22) Polish News Bulletin (2014.10.9)

23) Polish News Bulletin (2014.10.9)

24) EurActiv (2015.1.9d)

25) EurActiv (2015.1.9d)

26) ここでいう「EU化」とはEU研究における一般的なEuropeanizationの議論とは異なる。ここでは、ポーランドの、石炭資源の有効活用こそがエネルギー安全保障に寄与するという「政治的現実主義」、すでに石炭を基盤として成り立っている経済構造に変更を加えないという「経済的利益」、そして気候変動への対応は石炭の効率的・効果的利用によって達成されるべきであるという「メタ規範」に支えられた欧州エネルギー同盟が、EUの、再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの域外依存からの脱却という「政治的現実主義」、グリーン経済に早期に移行することでグローバル経済における先行者利得を得ようとする「経済的利益」そして脱GDPや豊かき再考といった「メタ規範」に基づく欧州エネルギー同盟へ、と変化する様態を示す言葉として用いる。

4. エネルギー同盟担当副委員長シェフチョヴィチの始動

4.1. ユンカー体制の始動

2014年11月1日、ユンカー率いる欧州委員会がその業務を開始した。ユンカー体制の10大優先項目²⁷⁾は、①雇用・経済成長・投資の促進、②デジタル単一市場の創設、③気候変動政策と調和したレジリエントな欧州エネルギー同盟の創設、④強化された産業を基盤としたより深化した公平な域内市場、⑤より深化した公平な経済通貨統合、⑥アメリカとの合理的でバランスのとれたFTA、⑦相互理解に基づいた基本権、⑧新しい移民政策、⑨より力強いグローバル・アクターへ、⑩EUをより民主的なものへ、であった。ここで欧州エネルギー同盟については、「気候変動政策と調和した」「レジリエントな」という修飾語がついた形となっており、ポーランドが主張する意味における欧州エネルギー同盟を、緩やかに「EU化」しようという意図が垣間見られた。

4.2. 11月13日シェフチョヴィチ談話

2014年11月13日、スロヴァキアのタトラで会見を開いた欧州委員会エネルギー同盟担当副委員長のシェフチョヴィチは、欧州エネルギー同盟の今後の創設過程に具体的に言及した。彼によれば、欧州エネルギー同盟創設の準備段階において極めて重要な役割を果たすのが投資パッケージであるとし、「この投資パッケージの焦点は、①エネルギー・インフラ建設、②再生可能エネルギーの普及、③エネルギー効率改善、に向けられるが、それだけではなく、単一エネルギー市場の創設および現存する障害の除去のために、民間投資も必要となる」²⁸⁾と述べた。

また同日、ブラチスラバに移動したシェフチョ

ヴィチはスピーチを行い、まさに「EU化」された目指すべき欧州エネルギー同盟の姿を明確に提示した。彼は、脱炭素化（de-carbonization）とエネルギー安全保障の問題とを関連づけることが、欧州エネルギー同盟の優先事項となることを強調し、以下のように語った。「気候変動政策にとって前向きで、レジリエントな欧州エネルギー同盟を創設していかなければならない。（中略）私たちは、エネルギー依存を減らすことと、経済競争力を高めることを、欧州エネルギー同盟の目標として掲げるべきである。このことは、購入可能な価格で、安定的に供給される、持続可能なエネルギーへのアクセスを保証するものである」²⁹⁾。

4.3. 11月17日シェフチョヴィチ共同購入案賛成

さらにシェフチョヴィチは同年11月17日、多くのEU官僚が反トラスト法に抵触するとして難色を示してきた欧州エネルギー同盟の目的の一つであるエネルギーの共同購入案について、「世界最大のエネルギー消費者として、EUはグループとしてガスを購入する方法を探るべき」³⁰⁾であると主張した。この問題は、EU競争法を遵守しなければならないだけでなく、WTO（世界貿易機関）のルール遵守も必要とするために、拙速に進めるべき案件ではない。よって、彼は、まずは欧州委員会およびEU加盟国がガスの共同購入の可能性を調査・検討するところから始める³¹⁾こととした。また、現実的な実施にあたっては、第一段階としてEU加盟国が自発的にこのガス共同購入に参加することとし、第二段階として欧州委員会が将来的にEUのガス共同購入が機能するかどうかを判断する、というステップ・バイ・ステップ・アプローチ³²⁾を採用すべきである³³⁾とした。

27) 欧州委員会のホームページ https://ec.europa.eu/commission/priorities_en [2017年8月21日確認済] を参照のこと。

28) Platts Nucleonics Week (2014.11.20)

29) Platts Inside NRC (2014.12.1)

30) EurActiv (2014.11.20)

31) ITAR-TASS (2014.11.17)

32) ITAR-TASS (2014.11.17)

33) シェフチョヴィチはブリュッセルでの会合中に「私たちは世界最大のエネルギー消費者だ。（中略）私たちはガスの共同購入を模索するために最善を尽くすべきである」と述べ、さらに「ヨーロッパは、緩やかに、ステップ・バイ・ステップ・アプローチを始めるべきだ」と述べた。EurActiv (2014.11.20)

このように欧州エネルギー同盟の柱の一つとされた共同購入案については、シェフチョヴィチの肩入れの一方で、法的問題が指摘され始めた。また、本節で指摘したように、この時期、ポーランド主導の石炭利用を正当化する欧州エネルギー同盟から、EU 主導の再生可能エネルギー普及およびエネルギー効率改善を中心とする欧州エネルギー同盟へ（「EU 化」）という流れもあった。このことは、IEA の専務理事であるフーフェン (Maria van der Hoeven) の以下の指摘に集約的に表現されている。

「EU では加盟国が異なるエネルギー政策を選択し、2030 年に向け脱炭素化に向けて努力することから、欧州エネルギー同盟は 2030 年目標³⁴⁾を達成することに寄与するものでなければならない。しかし、以下の点は明確にしておかねばならない。欧州エネルギー同盟は、バイヤーズ・カルテルとなつてはならないということだ。むしろ、欧州エネルギー同盟は統合されたエネルギー市場を指向し、効果的な気候変動エネルギー政策でなければならない。(中略) 欧州エネルギー同盟へと統合を深化させるのであれば、エネルギー源の多様化を達成し、エネルギー安全保障とエネルギー産業の競争力を共に向上させるための、共通エネルギー市場を創設すべきである。」³⁵⁾

5. サウス・ストリームの中断

5.1. 12月1日プーチン談話

サウス・ストリーム・ガス・パイプラインは、たびたび政情不安に陥るウクライナを回避し、ロシアから黒海を経由して直接ヨーロッパへガスを輸送するためのパイプラインとして建設が計画された。具体的なルートとしては、ロシアから黒海、そして対岸のブルガリアを経由してギリシャ・イタリア・オーストリアへ、というルートが設定された。

このサウス・ストリーム・ガス・パイプライン・

プロジェクトに揺さぶりをかけてきたのがロシア大統領のプーチンであった。彼は 2014 年 12 月 1 日、訪問先のトルコの首都アンカラでエルドアン (Recep Tayyip Erdogan) 大統領との会談中にサウス・ストリームを中止し、代わりにトルコに対して年間 630 億立方メートルのガスを送出する計画があることを明らかにした³⁶⁾。

プーチンのこの揺さぶりは、欧州委員会がブルガリアに対してサウス・ストリーム・ガス・パイプラインの建設を行わないよう警告し、ブルガリア政府がそれに対する建設許可を出さなかったことに対抗するものである。欧州委員会は、一つのパイプラインに占める一企業の割合について定めた EU の第三次エネルギー・パッケージ内の規定に抵触する恐れがあったことから、ブルガリア首相のボリスフ (Boyko Borissov) に対して、年間 630 億立方メートルではなく、320 億立方メートルのパイプラインであれば建設可能である旨を通知していた³⁷⁾。しかし、ブルガリア政府はこの案での建設許可を出さなかったことから、プーチンはサウス・ストリームを中止を決断した。

12 月 9 日には、ロシアのガス会社であるガスプロムの最高経営責任者であるミラー (Alexei Miller) が、「サウス・ストリームは終わった。理由はブルガリア政府が陸上および経済水域において、その建設許可を与えなかったからだ。EU の第三次エネルギー・パッケージは関係ない。欧州委員会は責められるべきではない。建設許可を与えなかったのはブルガリア政府なのである。よって、サウス・ストリームは廃止という決定となった」とロシアのテレビ番組で述べた³⁸⁾。とはいうものの、ロシア側は強く EU の第三次エネルギー・パッケージを意識していることが看取できる。ミラーは同じインタビューで「ガスはウクライナやブルガリアには通さず、トルコ経由で EU に運ぶことになる。いったんパイプラインが EU に到達すれば、ヨーロッパの消費者たちはトルコ＝ギリ

34) 2014 年 10 月 23 日に決定した、いわゆる 40-40-27 目標であり、2030 年までに温室効果ガスの排出を 1990 年比で 40% 減らすこと、エネルギー効率を 40% 改善すること、および一次エネルギー生産における再生可能エネルギーの割合 27% を達成すること、を指す。

35) Africa News (2014.12.2)

36) EurActiv (2015.1.9)

37) EurActiv (2015.1.9)

38) EurActiv (2015.1.9)

シャ国境でガスを手にすることができる。この場合、EUの第三次エネルギー・パッケージの規制は及ばない³⁹⁾とも述べた。

5.2. EU側の対応

このような状況の変化を受けて、サウス・ストリーム・ガス・パイプラインのルート上にあるオーストリア、ブルガリア、クロアチア、ギリシャ、イタリア、ルーマニアおよびスロヴェニアのエネルギー担当大臣は12月9日、ブリュッセルにてシェフチョヴィチと会談し、サウス・ストリームの現状と今後の可能性について欧州委員会からの説明を求めた⁴⁰⁾。

このうち、特に強硬な態度をとったのは、サウス・ストリームの欧州側玄関口であったはずのブルガリアであった。ブルガリアの経済政策担当副首相のドンチェフ（Tomislav Donchev）は、サウス・ストリーム・プロジェクトを中止しようとするロシアに強硬に反対し、EUとしてこの問題に対する明確な姿勢を打ち出すべきとした。さらに、シェフチョヴィチに対して、サウス・ストリーム・プロジェクトに対するロシア側の見解を明確化させるよう求めた⁴¹⁾。

5.3. 欧州エネルギー同盟の必要性の知覚

これに対して、同じ12月9日、欧州委員会はアゼルバイジャンおよびトルコと、トランス・カスピアン・ガスプロジェクトを含む南部ガス回廊プロジェクトの実施について合意した。南部ガス回廊とは、ロシアをバイパスしてカスピ海からEU加盟国へと直接ガスを供給することを目的としたローカル・パイプライン・ネットワークである⁴²⁾。シェフチョヴィチは、これによる最初のガス供給は2019年初頭になるだろうと述べた⁴³⁾。さ

らに同日、欧州委員会は、ロシアによって中止となったサウス・ストリーム・ガス・パイプライン・プロジェクトの代替として、黒海や地中海におけるLNGターミナルの建設や岩床開発を積極的に進めることを決定したと発表した⁴⁴⁾。

さらに、12月9日には憤りを隠せなかったブルガリアも、12月12日になると、新たな計画である「ガス・ハブ計画」を発表した。同日ドンチェフがシェフチョヴィチに宛てた書簡の中で明らかにし、12月15日ブルガリア首相ボリスフがドイツ首相メルケル（Angela Merkel）に提案したところによれば、ブルガリアは自国内にガス分配センター（ガス・ハブ）の建設を行う用意があるという。ここを通るガスはEUによって所有され、加盟各国に対してガスを送ることができるシステムを構築するという⁴⁵⁾。ここで注目されるべきことは、ブルガリア政府がこの計画を欧州エネルギー同盟の精神に沿うものであることを強調⁴⁶⁾していることである。プーチンによるサウス・ストリーム・プロジェクトの中止が、南東欧諸国のエネルギー安全保障への知覚を高め、欧州エネルギー同盟への期待感を押し上げた形となった。

以上のような状況を受け、欧州委員会エネルギー同盟副委員長であるシェフチョヴィチ自身も、サウス・ストリーム・プロジェクトの中止と、それともなう議論は、南東欧諸国におけるEUのエネルギー安全保障に関する「有益な議論」をもたらしているとの認識を示した⁴⁷⁾。ここでも、エネルギー安全保障の議論が、EUの各地域に浸透していることが確認できる。

6. 欧州エネルギー同盟：ポーランド主導からEU主導へ

本稿では、2014年9月から12月までの欧州エ

39) EurActiv (2015.1.9)

40) BBC Monitoring Europe (2014.12.11a)

41) BBC Monitoring Europe (2014.12.11b)

42) ITAR-TASS (2014.12.9a)

43) ITAR-TASS (2014.12.9b)

44) ITAR-TASS (2014.12.9c)

45) BBC Monitoring Europe (2014.12.14)

46) BBC Monitoring Europe (2014.12.16)

47) Platts Oilgram News (2014.12.11)

エネルギー同盟に関する政治過程を整理・分析した。そして、①トウスクの欧州首脳理事会常任議長への就任過程、②欧州委員会エネルギー同盟担当副委員長シェフチョヴィチの動向、③プーチンによる突然のサウス・ストリーム・プロジェクト中止発表にともなう南東欧諸国のエネルギー安全保障への関心の高まり、を概観した。その結果、この時期の欧州エネルギー同盟の政治過程の特徴は、それがポーランド主導のプロジェクトから、EUおよびその他諸国の主導するプロジェクトへと焼き直されていく（「EU化」）転換点であったことを指摘した。

まだ、この時期は欧州エネルギー同盟に、多くの期待が詰め込まれている時期であったといえよう。

第一は、環境へのポジティブな効果への期待である。欧州議会欧州緑グループ・欧州自由連盟総裁のハームス（Rebecca Harms）は、「ヨーロッパにとって重要なのは、ロシアだけでなく、どの国に対してもエネルギー依存を減らすことである。エネルギー・ミックスを増やしていくことが望まれる」⁴⁸⁾として、再生可能エネルギー普及やエネルギー効率改善に期待を寄せた。

第二は、ロシアの影響力減少への期待である。ポーランド大統領のコモロフスキ（Bronislaw Komorowski）は、「欧州エネルギー同盟とEU加盟国の連帯によって、ロシア政府がヨーロッパに「ゆすり（blackmailing）」をすることをやめさせることができる」⁴⁹⁾と述べ、ポーランド下院議員のレヴァンドフスキ（Janusz Lewandowski）も、「エネルギーを用いた「ゆすり」が地政学的ゲームで用いられるのであれば、それに対する回答はエネルギー同盟である」⁵⁰⁾と述べた。

第三は、ロシアの原子力産業衰退への見通しである。ポーランド国際関係研究所（the Polish Institute of International Affairs）のノヴァク（Zuzanna Nowak）は、「欧州エネルギー同盟は（中略）EU加盟国内のエネルギーの最大限の活用と、EU域内での協力を意味する。この方向性におけるあらゆる手段によって、欧州においてロシアの原子力産業が競争力を持つのは難しくなる」⁵¹⁾と見る。

第四は、反石炭である。前述のハームスは「欧州エネルギー同盟に関する議論が、化石燃料利用に逆行してはならぬ」⁵²⁾と述べ、欧州風力発電協会（EWEA：the European Wind Energy Association）のベッカー（Thomas Becker）はトウスクの石炭を利用するための欧州エネルギー同盟に反対⁵³⁾し、さらに、ロンドン大学教授のグラブ（Michael Grabb）も、「石炭に基礎をおく欧州エネルギー同盟など、開始早々機能不全である」⁵⁴⁾と辛辣なコメントを寄せた。彼らは、同じ域内のエネルギー資源に注目するのであっても、化石燃料ではなく再生可能エネルギー普及やエネルギー効率改善による「超効率的で低炭素な欧州連合」⁵⁵⁾を目指している。

第五は、相互連結性推進への期待である。欧州委員会は2014年10月23日に40-40-27の2030年における気候変動・エネルギー政策目標⁵⁶⁾を決めた際、実は電力の相互連結性を通じた交換電力15%という目標についても踏み込みたい意向を持っていた。しかし、自国の原子力発電を温存したいフランスが、スペインやポルトガルからの再生可能エネルギーによって発電された電力の自国

48) EurActiv (2015.1.9c)

49) Polish News Bulletin (2014.9.30a)・Polish News Bulletin (2014.9.30b)

50) Polish News Bulletin (2014.11.13b)

51) Platts Nucleonics Week (2014.11.27)

52) EurActiv (2015.1.9b)

53) EurActiv (2014.9.17)

54) EurActiv (2014.10.17)

55) EurActiv (2014.9.19)

56) 註34参照のこと。

への流入を恐れ⁵⁷⁾、この案が認められることはなかった⁵⁸⁾。他方で、スペインとポルトガルは、各加盟国の発電能力の15%を他の加盟国に融通できるようにする法的拘束力のある指令を求めている⁵⁹⁾。

第六は、欧州の連帯という言説を利用した所得再配分への期待である。ポーランド経済大臣で副首相のピェホチンスキ（Janusz Piechocinski）は、「欧州エネルギー同盟創設のためのイニシアティブは、より深い議論によって刺激されなければならないし、EUによって今後の方向性を定められなければならない。この分野における加盟国の連帯が大切であり、それは負担と利益を平等に配分することである」⁶⁰⁾として、EU資金におけるエネルギー・インフラ整備や、相対的に割高な東欧のガス価格低下に対する期待感を示した。

このように、ポーランドの思惑で始まった欧州エネルギー同盟は、ウクライナ情勢、欧州委員会委員長の交代、欧州首脳理事会常任議長の交代、サウス・ストリームの突然の中止といった外部要因により、2014年12月にもなると呉越同舟とでもいいうる多様な期待が詰まったプロジェクトとなった。しかし、このような多様な議論が巻き起こることは、欧州エネルギー同盟への期待の裏返しでもある。主にこの時期から「EU主導の」欧州エネルギー同盟の議論が始まったということにおいて、この時期の欧州エネルギー同盟をめぐる政治過程の重要性は、記憶されておくべきである。

謝辞：

本稿は、2016-18年度科学研究費補助金基盤研究(C)「「欧州エネルギー同盟」をめぐる規範と現実」(課題番号：16K03540)(研究代表者：市川顕)の成果の一つである。

参考文献

市川顕(2017)「欧州エネルギー同盟の政治過程—エネルギー

ギー同盟担当副委員長選出過程を中心に—」『政策情報学会誌』第11巻第1号 pp.57-64。

—— (2015)「石炭を諦めない—EU気候変動規範に対するポーランドの挑戦—」白井陽一郎編著『EUの規範政治—グローバルヨーロッパの理想と現実—』ナカニシヤ出版 pp.212-23。

—— (2014)「ポーランドにおけるエネルギー政策の概略と方向性」『産研論集』第41号 pp.45-57。

—— (2012)「ポーランドの再生可能エネルギー—EU気候・エネルギー政策と自国のエネルギー戦略の狭間で—」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第962号 pp.19-35。

Africa News (2014.12.2), “EU to Reduce Dependence on Gas, Oil Supplies”, *Africa News*.

BBC Monitoring Europe (2014.12.16), “Bulgarian Premier, Germany’s Merkel Discuss South Stream, Economy”, *BBC Worldwide Monitoring*.

—— (2014.12.14), “Bulgaria Sends Gas Hub Proposal to European Commission”, *BBC Worldwide Monitoring*.

—— (2014.12.11a), “South Stream Bulgaria Keeps Working on Gas Pipeline Project”, *BBC Worldwide Monitoring*.

—— (2014.12.11b), “Bulgaria’s Deputy PM Demands Unambiguous EU Stance on South Stream”, *BBC Worldwide Monitoring*.

—— (2014.11.13), “Polish Deputy Foreign Minister Comments on EU Policy on Russia, Ukraine, Energy”, *BBC Worldwide Monitoring*.

—— (2014.10.9), “Polish Premier Pledges “Year of Hard Work” to Ensure Security”, *BBC Worldwide Monitoring*.

—— (2014.7.15), “EU’s Juncker: Growth, Jobs, Energy, Stability, Fair Deal with UK Top Priorities”, *BBC Worldwide Monitoring*.

—— (2014.6.12), “Finnish Paper Sums up Russian Foreign Minister’s Visit”, *BBC Worldwide Monitoring*.

—— (2014.5.2), “Polish Senate Speaker Urges EU Energy Union, Eurozone Entry”, *BBC Worldwide Monitoring*.

—— (2014.4.2), “Polish Ex-Premier Says EU Needs Energy

57) 具体的にフランスとスペインの間で合意ができない理由は、①国家利益の競合、②相互連結性を確立する際の費用負担と技術的問題(具体的には、ピレネー山脈の上を通すのか下を通すのかという技術的問題)、③環境問題、④現存する設備を外部からの競争から温存したいという欲求(特にEDF(フランス電力)の思惑)にある。BMI Research (2014.10.23)

58) EurActiv (2014.10.23)

59) EurActiv (2014.10.28)

60) Polish News Bulletin (2014.12.12)

- Independence from Russia”, *BBC Worldwide Monitoring*.
- BMI Research (2014.10.23), “Competing Interests to Hinder Energy Union”, *Business Monitor Online*.
- (2015.1.9), “Russia Confirms Decision to Abandon South Stream”, *EurActive*, News Section.
- (2015.1.9b), “MEPsw Flex Their Muscles Ahead of Juncker Approval Vote”, *EurActive*, News Section.
- (2015.1.9c), “Rebecca Harms: Oettinger is a Man of Big Business”, *EurActive*, Interview Section.
- (2015.1.9d), “Poland Hopes Tusk will Create an EU Energy Union”, *EurActive*, News Section.
- (2014.11.20), “Šefčovič: ‘We should Explore Common Purchasing of Gas’ ”, *EurActive*, News Section.
- (2014.10.28), “EU Leaders Adopt ‘Flexible’ Energy and Climate Targets for 2030”, *EurActive*, News Section.
- (2014.10.23), “Electricity Linkage Target Dropped Ahead of EU Summit”, *EurActive*, News Section.
- (2014.10.17), “Energy Union must Look Forward, not Back”, *EurActive*, Opinion Section.
- (2014.9.20), “Poland’s Carbon Emissions Billions to be Spent on Coal, Cutting Budget Deficit”, *EurActive*, Opinion Section.
- (2014.9.19), “Energy Efficiency at the Heart of Europe’s Stability”, *EurActive*, Opinion Section.
- (2014.9.17), “New Commission must Take the Reins from Member States on Energy Policy”, *EurActive*, Opinion Section.
- (2014.9.16), “Shale Gas in Poland – from Exploration to Exploitation”, *EurActive*, News Section.
- (2014.9.3), “A Black Day for the EU’s Climate Policy”, *EurActive*, Opinion Section.
- (2014.6.6), “Chizhov: ‘Russia has never been Isolated and cannot be Isolated’ ”, *EurActive*, Interview Section.
- ITER-TASS(2014.12.9a), “Azerbaijan, Turkey Confirm Commitment to Implementing Projects within Southern Gas Corridor - EU Commissioner”, *ITER-TASS News Agency*.
- (2014.12.9b), “Europe to Receive First Gas Supplies via Southern Gas Corridor bypassing Russia by 2019 - Commissioner”, *ITER-TASS News Agency*.
- (2014.12.9c), “EU Decides to Replace South Stream with LNG Terminals and Shelf Development in Black and Mediterranean Seas”, *ITER-TASS News Agency*.
- (2014.11.17), “European Commission Urges EU Coordinated Gas Purchases”, *ITER-TASS News Agency*.
- Platts Inside NRC (2014.12.1), “Energy Union Framework could Impact Nuclear ”, *The McGraw-Hill Companies*, International Regulation Section, Vol.36, No.24.
- Platts Nucleonics Week (2014.11.27), “Russia-Iran Nuclear Deal not a Realistic Target: UK Energy Professor”, *The McGraw-Hill Companies*, Inside Story Section, Vol.55, No.48.
- (2014.11.20), “Energy Union to Benefit Nuclear Power through Competition: Foratom”, *The McGraw-Hill Companies*, Inside Story Section, Vol.55, No.47, p.3.
- Platts Oilgram News(2014.12.11), “EU Weighs Options after South Stream Demise”, *The McGraw-Hill Companies*, Europe, Middle East & Africa Section, Vol.92, No.244.
- (2014.4.1), “EU Backs Ukraine Gas Price Support”, *The McGraw-Hill Companies*, Europe, Middle East & Africa Section, Vol.92, No.64.
- Polish News Bulletin (2014.12.12), “Piechociński Talks Energy Policy Goals”, *Polish News Bulletin*, Economy Section.
- (2014.11.13a), “Trzaskowski: We Want to Help Ukraine Win Peace”, *Polish News Bulletin*, Weekend Supplement Section.
- (2014.11.13b), “Lewandowski: Is Poland a Partner or an Outsider?”, *Polish News Bulletin*, Weekend Supplement Section.
- (2014.10.9), “Deputy Foreign Minister: Poland is Respected”, *Polish News Bulletin*, Weekend Supplement Section.
- (2014.9.30a), “Komorowski Calls for EU Energy Solidarity”, *Polish News Bulletin*, Economy Section.
- (2014.9.30b), “Highlights; Komorowski: Solidarity will Stop Russian Energy Blackmail”, *Polish News Bulletin*, Economy Section.
- (2014.9.4a), “Tusk in Europe”, *Polish News Bulletin*, Weekend Supplement Section.
- (2014.9.4b), “Risky Opportunity”, *Polish News Bulletin*, Weekend Supplement Section.
- (2014.5.1), “Senate Marshall: Adoption of Euro Will Improve Poland’s Security”, *Polish News Bulletin*, National News Section.

—— (2014.4.3), “Lucks is on Tusk’s Side in European Campaign”, *Polish News Bulletin*, Weekend Supplement Section.